

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年9月19日

上場会社名 アークランドサカモト株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 9842 URL <http://www.arcland.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 坂本 洋司 TEL (0256) 33-6000
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 堀川 優人 配当支払開始予定日 平成20年10月21日
 半期報告書提出予定日 平成20年10月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年2月21日～平成20年8月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	46,451	△5.6	2,815	10.6	2,940	9.4	1,521	17.8
19年8月中間期	49,213	△0.5	2,544	25.4	2,688	18.0	1,292	△3.6
20年2月期	92,874	—	4,371	—	4,501	—	1,432	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	75	04	—	—
19年8月中間期	63	84	63	57
20年2月期	70	71	70	56

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 41百万円 19年8月中間期 69百万円 20年2月期 73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	71,932	32,149	43.6	1,545	08
19年8月中間期	71,411	30,603	42.2	1,485	01
20年2月期	67,594	30,866	44.4	1,479	31

(参考) 自己資本 20年8月中間期 31,336百万円 19年8月中間期 30,118百万円 20年2月期 30,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	3,717	△2,686	△1,293	1,965
19年8月中間期	4,330	△2,805	△1,322	3,011
20年2月期	5,674	△4,534	△1,721	2,227

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
20年2月期	10 00	10 00	20 00
21年2月期	10 00	—	—
21年2月期(予想)	—	10 00	20 00

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	90,700	△2.3	4,550	4.1	4,650	3.3	2,300	60.5	113	40

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社 除却 1社（宮元屋ムサン株式会社）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 20,690,843株 19年8月中間期 20,690,843株 20年2月期 20,690,843株
 ② 期末自己株式数 20年8月中間期 409,571株 19年8月中間期 409,179株 20年2月期 409,179株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年2月21日～平成20年8月20日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	40,715	0.6	2,460	12.8	2,568	13.1	1,407	11.3
19年8月中間期	40,459	4.2	2,182	17.3	2,271	10.0	1,264	3.1
20年2月期	76,843	—	3,657	—	3,786	—	1,222	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年8月中間期	69	40
19年8月中間期	62	47
20年2月期	60	32

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	67,386	29,138	43.2	1,436	70
19年8月中間期	64,479	28,216	43.8	1,391	25
20年2月期	62,983	27,918	44.3	1,376	55

（参考）自己資本 20年8月中間期 29,138百万円 19年8月中間期 28,216百万円 20年2月期 27,918百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年2月21日～平成21年2月20日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	79,000	2.8	3,930	7.5	4,000	5.6	2,100	71.8	103	54

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、平成20年4月7日に発表いたしました予想を修正しております。
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 上記の業績予想に関連する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国金融市場の不安定、原材料高、世界的な景気減速などの影響を受け、設備投資や輸出の減少幅が広がり、2008年4－6月期の国内総生産が実質3.0%減（年率換算）となるなど景気の後退感が強まることとなりました。特に、個人消費は年金問題、後期高齢者医療制度、賃金の伸び悩みを背景に低迷状況が続くこととなりました。

ホームセンター業界におきましては、原材料価格の高止まりを受けて、商品販売価格の下落に歯止めがかかる一方、同業種・異業種企業との競合はさらに一層激しくなるなど厳しい経営環境が継続することとなりました。

このような環境下、主力のホームセンター部門においては「1店舗巨大主義＋変化対応型店舗」戦略を推し進め、他店との差別化に力を注ぎました。

専門性の高い建築、農業資材・素材、園芸、ペット用品、インテリア関連商品を用途本位に徹底し、多サイズ・多品種の品揃えに努めました。また、店舗内での技術サービスの拡充にも努めました。建築資材のカット・溶接、各種機械の修理・部品交換、カーテン・カーペットのサイズ加工、各種商品の名入れ等であります。

既存ホームセンター巨大11店舗の売上高は前年同期比0.4%増と堅調な伸びを示しました。一般のお客様のみならず業務需要を取込み、「目的購買」していただける「地域1番店」として地位を確立しているためと考えられます。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は464億51百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は28億15百万円（同10.6%増）、経常利益は29億40百万円（同9.4%増）、中間純利益は15億21百万円（同17.8%増）となりました。子会社で経営していたランドクラブ2店舗の撤退が減収要因であり、一方、増益要因は売上総利益率が大幅に改善した結果であります。

【事業の種類別セグメント】

① 小売事業

ホームセンター部門の売上高は343億8百万円（前年同期比1.9%増）となりました。既存店売上高が前年同期に比較して1.0%減と厳しい状況で推移したものの、3月に増床した「ホームセンタームサシ酒田店」及び6月にオープンした「ホームセンタームサシ名取店」が寄与したためであります。

他方でその他小売部門の売上高は26億31百万円（同52.0%減）となりました。昨年6月に閉店したランドクラブ新潟店及び本年1月に閉店したランドクラブ長岡店の撤退が影響しております。

その結果、小売事業の売上高は369億39百万円（前年同期比5.6%減）となりましたが、売上総利益率の改善効果があつて、営業利益は17億29百万円（同20.9%増）となりました。

② 卸売事業

自社主導型経営を進めるために取引先の選別を行った結果、売上高は46億92百万円（前年同期比17.2%減）となりましたが、営業利益は5億8百万円（同6.3%増）となりました。経費削減も同時に推し進めたためであります。

③ 外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」の店舗数が6月末には直営店57店（平成19年6月末50店）、F C店76店（同73店）となりました。その結果、売上高は37億85百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は3億44百万円（同12.6%減）となりました。新規出店により増収となりましたが、それに伴う経費増が利益を圧迫しました。

④ 不動産事業

不動産事業の売上高は10億33百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は2億24百万円（同1.7%減）となりました。

2) 通期の見通し

下期以降の収益環境は、一層厳しくなっていくものと考えております。

政治、経済の不透明感が強まるなか、消費者心理はなお悪化していくものと思われまふ。そのため、下期の業績見通しについては、かなり慎重に策定しております。

売上高につきましては、ランドクラブ撤退に伴う減収要因を新規出店した名取店の増収要因が若干ながらも上回ると見られます。同時に、増収に伴い販売管理費についても前年下期に比較して増加してくるものと考えまふ。一方、上期に大幅に改善した売上総利益率は、下期については前年並みの水準を想定しております。

なお、下期のホームセンター既存店売上高は、前年同期比0.3%減、外食事業においては、「かつや」直営4店、F C 4店の新規出店を計画しております。

以上の結果、通期の連結業績につきましては売上高907億円（前連結会計年度比2.3%減）、営業利益45億50百万円（同4.1%増）、経常利益46億50百万円（同3.3%増）、当期純利益23億円（同60.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当中間連結会計期間の連結財政状態の概況

(総資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して43億37百万円増加し、719億32百万円となりました。これは6月にオープンした「ホームセンタームサシ名取店」のたな卸資産及び有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比較して30億55百万円増加し、397億82百万円となりました。これは6月にオープンした「ホームセンタームサシ名取店」の仕入債務の増加などによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比較して12億82百万円増加し、321億49百万円となりました。これは当中間純利益により、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して2億62百万円減少し、当中間連結会計期間末には19億65百万円となりました。

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比6億12百万円減少し37億17百万円（同 14.2%減）となりました。これは主に棚卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比1億18百万円減少して26億86百万円（同 4.2%減）となりました。これは主に店舗等への設備投資の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比28百万円減少して12億93百万円（同 2.2%減）となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成20年8月 中間期
自己資本比率 (%)	47.0	42.3	40.4	44.4	43.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.9	54.0	50.2	31.5	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率	1.3	17.1	3.4	3.1	4.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	73.7	17.3	53.5	38.4	56.7

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

・自己資本比率 : 自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上をはかってまいります。

なお、中間配当につきましては、前中間期同様1株当たり10円とさせていただきます。期末配当につきましては、今期業績の進捗度合い及び来期の業績・設備投資動向を勘案しながら、決定したいと考えております。1株当たり10円を基本に、配当性向20%を目途に増配も検討課題としてとらえております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算発表日(平成20年9月19日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 出店に係る法的規制について

平成12年6月に施行された「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」)は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

さらに、平成19年12月には「まちづくり三法」が改正施行されました。

当社グループは、小売事業において「1店舗巨大主義+変化対応型」店舗戦略を採用し、「ホームセンタームサシ」及び「スーパーセンタームサシ」を新規出店する場合には、売場面積20,000㎡クラスと同10,000㎡規模を基本として、出店計画段階より地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整をはかりながら出店していく方針であります。

今後は、売場面積10,000㎡規模の店舗を中心に出店を計画しておりますが、上述の法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報について

当社グループは、自社カードの会員を主とする個人情報を保有しております。個人情報の取扱については、「個人情報保護規程」を設け、店舗、部門ごとに管理責任者を選任するとともに、情報の利用・保管など社内ルールに従い徹底した管理を行っております。今後、何らかの原因により情報流出が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

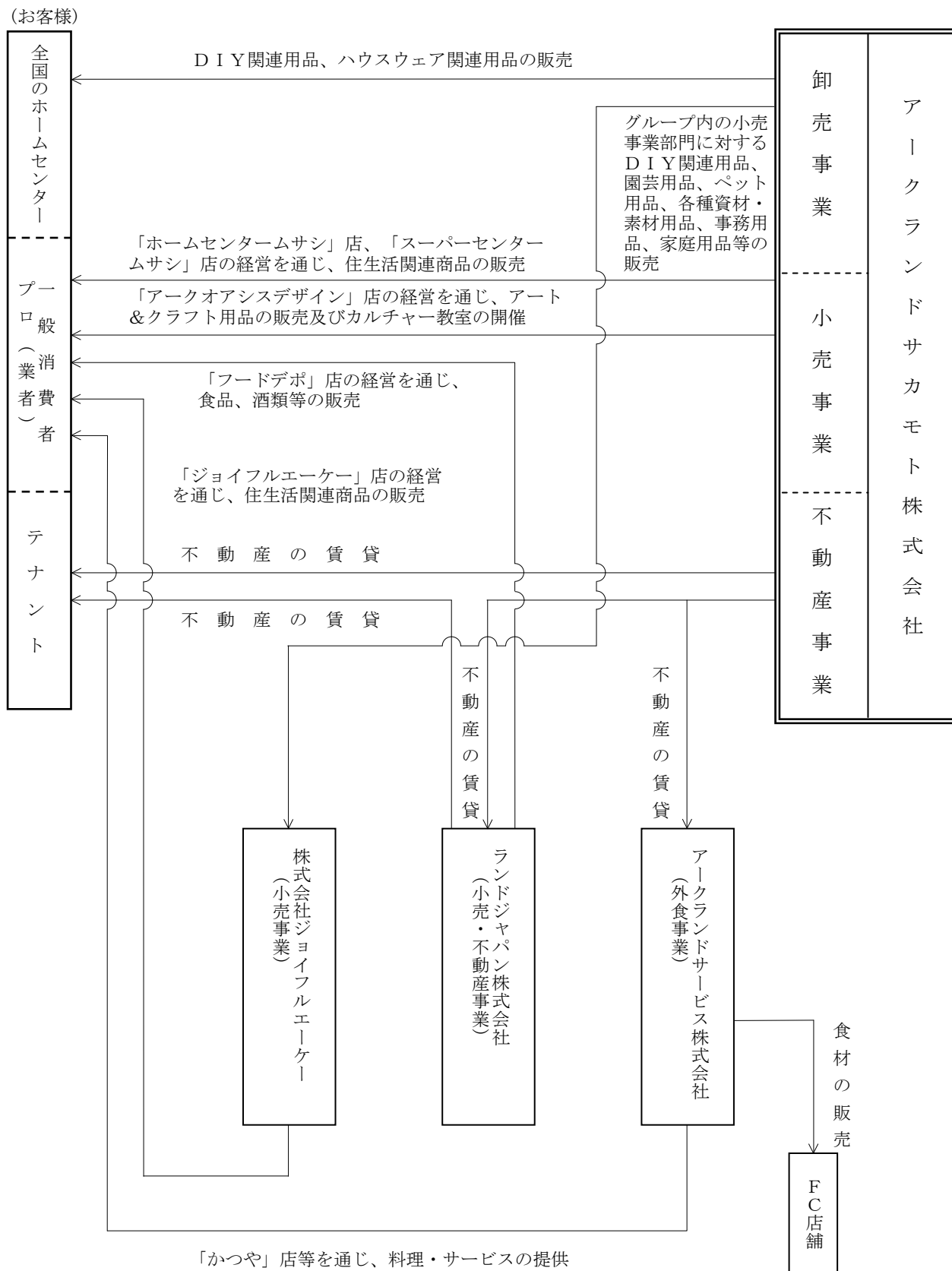
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はアークランドサカモト株式会社（当社）、子会社3社及び関連会社1社により構成されております。その事業内容は、「ホームセンタームサシ」、「スーパーセンタームサシ」、食品専門館「フードデポ」及びアート&クラフトの専門店「アークオアシスデザイン」等を通じて、一般消費者・プロ（業者）向けに住生活関連用品、食品、家庭用品等を販売する小売事業、DIY関連用品を主力に全国及びグループのホームセンターに販売する卸売事業及びとんかつ専門店「かつや」等の飲食店を経営する外食事業、並びにパワーセンターにおける不動産事業であります。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	主要な会社
小売事業	「ホームセンタームサシ」店及び「スーパーセンタームサシ」店の経営	DIY関連用品、園芸用品、ペット用品、各種資材・素材用品、事務用品、家庭用品等の販売	当社
	「ジョイフルエーカー」店の経営		(関連会社) 株式会社ジョイフルエーカー
	「アークオアシスデザイン」店の経営	アート&クラフト用品の販売及び各種カルチャー教室の開催	当社
	食品専門館「フードデポ」店の経営	食品、日用雑貨、酒類等の販売	(子会社) ランドジャパン株式会社
卸売事業		大工道具・作業工具類、建築金物類、園芸用品、DIY関連用品の販売	当社
外食事業		とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営	(子会社) アークランドサービス株式会社
不動産事業		不動産の賃貸	当社
			(子会社) ランドジャパン株式会社

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



連結子会社でありました宮元屋ムサシ株式会社は、平成20年2月21日付にて、当社に吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはホームセンター業界に参入して以来、品質を第一に商品を選択し、お客様にできる限り低価格で提供できるよう努めてまいりました。今後も、その基本方針は不変です。

また、小売部門におきましては効率性を高めることやコストを抑制することを考える以前に、「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」を第一として取組んでまいります。その方針が形となって現れたのが「1店舗巨大主義＋変化対応型」店舗であります。普通のホームセンターの5倍以上の売場面積、品揃えを大原則とし、「その店に行けば、無いものはない」という状況を追求してまいります。と同時に、「楽しくなければ売場ではない」という考え方のもとに、お客様が「わくわく」される店舗づくりも当社の基本方針であります。

(2) 目標とする経営指標

平成21年度を最終年度とする中期3ヶ年経営計画において、連結1株当たり当期純利益150円以上を目標としております。1株当たり当期純利益を経営指標とするのは、社員にも株主各位の認識を少しでも浸透させるためであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまで新潟、富山、石川、山形各県にホームセンター巨大店舗を展開してまいりましたが、平成16年度以降からは関西地区、さらに、平成19年以降は仙台市等へエリアを拡大し、ホームセンター巨大店舗を多店舗展開しております。これまで蓄積してまいりました巨大店舗経営ノウハウを新たな市場で活用することによって収益基盤の拡大、利益成長を達成したいと考えております。

「1店舗巨大主義」戦略は、通常のホームセンターの5倍以上の売場面積、品揃えによって一般消費者のみならずプロニーズにも対応できるのが特徴です。「住」関連商品であれば何でも揃う、本来のホームセンターとしてあるべき姿を追求し、お客様の期待を裏切らない、「無いものはない」状況をつくり出すことによって、「圧倒的域1番店」の地位を築いてまいります。

また、「まちづくり三法」の施行に対応するため、「変化対応型」店舗の構築にも磨きをかけてまいります。具体的には、従来の売場面積20,000㎡クラスの店舗に加え、同10,000㎡のフォーマットによってもお客様から圧倒的に支持される店舗づくりにも注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。当社グループの主力事業であるホームセンター業界について考察すると、消費者はモノ消費への充足感を強く抱き、業界全体が大きく伸びていく環境にはないと判断されます。そのことは、企業間の弱肉強食化を進め、業界を超えた再編へと動いていかざるを得ない環境に踏み込みつつあると考えられます。ホームセンター企業の多くは、地方で起業し、その地位を高めてきました。しかし、地方の中堅ホームセンター企業から淘汰・再編が進み始めた現状にあって、今後は業界の上位クラス企業群、あるいは異業種企業群をも巻き込んで消費者に支持される企業だけが生き残っていく構図が予測されます。

こうした環境下、当社グループの重要課題は、

1. ホームセンター店舗の差別化、比較優位化
2. 10年後に収益の核となる事業の育成

であると認識しております。

第1の課題である「ホームセンター店舗の差別化、比較優位化」においては、2つの店舗が並存しているときに一般消費者は必ず、当社の「ホームセンタームサシ」に来店していただける店舗価値を付加するというところであります。そのためには、住関連商品なら無いものはないという品揃え、さらに技術サービスや商品情報提供のための専門的店舗人員の配置等費用はかかっても、店舗価値の向上に注力してまいります。

加えて、プロ需要の取組みにも一層、努めてまいります。モノの流通経路の変遷もあって、「ホームセンタームサシ」においてプロが購買する商品は増えております。プロの需要を喚起することによって新しい市場を開拓していくことは、われわれの使命であるとも考えております。

第2の課題である「10年後に収益の核となる事業の育成」は、アークオアシスデザイン事業の育成であります。高齢化社会の進行、個人の価値観の多様化などを踏まえ、「文化の創造・継続」に取り組むのがアークオアシス事業であります。油絵、日本画、書道、写経、水墨画、陶芸、彫刻、フラワーアレンジメント、トールペイント、織物、アクセサリー、スタンドガラス、絵手紙等に関する商品の販売と50のカルチャー教室を併設した店舗展開で消費者の有意義な時間づくりに貢献していく所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,018		1,968		2,230	
2. 受取手形及び 売掛金		3,241		2,581		2,341	
3. たな卸資産		12,820		13,026		11,760	
4. その他		1,982		2,084		1,490	
5. 貸倒引当金		△ 22		△ 11		△ 14	
流動資産合計		21,039	29.5	19,649	27.3	17,807	26.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	47,711		49,930		46,616	
減価償却累計額		18,421	29.289	19,978	29.951	19,153	27.462
2. 土地	※1	7,466		7,793		7,408	
3. 建設仮勘定		419		52		467	
4. その他		3,574		4,067		3,689	
減価償却累計額		1,998	1.575	2,401	1.666	2,192	1.497
有形固定資産合計		38,751	54.3	39,464	54.9	36,836	54.5
(2) 無形固定資産		2,165	3.0	2,295	3.2	2,183	3.3
(3) 投資その他の資産							
1. 敷金・保証金		6,186		6,543		6,804	
2. その他		3,399		4,451		4,418	
3. 貸倒引当金		△ 132		△ 471		△ 456	
投資その他の資産 合計		9,454	13.2	10,523	14.6	10,766	15.9
固定資産合計		50,371	70.5	52,282	72.7	49,786	73.7
資産合計		71,411	100.0	71,932	100.0	67,594	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		12,490		12,674		9,977	
2. 短期借入金	※1	13,777		9,563		15,012	
3. 未払法人税等		959		1,027		910	
4. 賞与引当金		297		283		234	
5. 返品調整引当金		8		6		6	
6. ポイント費用引当金		29		26		27	
7. その他		4,065		4,684		3,314	
流動負債合計		31,627	44.3	28,265	39.3	29,485	43.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	4,437		6,674		2,444	
2. 預り保証金	※1	3,563		3,706		3,574	
3. 退職給付引当金		545		623		594	
4. 役員退職慰労引当金		593		461		589	
5. その他		38		51		39	
固定負債合計		9,179	12.9	11,517	16.0	7,242	10.7
負債合計		40,807	57.2	39,782	55.3	36,727	54.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,462	9.1	6,462	9.0	6,462	9.6
2. 資本剰余金		6,603	9.2	6,603	9.2	6,603	9.8
3. 利益剰余金		17,597	24.6	18,853	26.2	17,534	25.9
4. 自己株式		△ 636	△0.9	△ 637	△0.9	△ 636	△1.0
株主資本合計		30,027	42.0	31,283	43.5	29,964	44.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		56	0.1	40	0.1	37	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		34	0.0	11	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計		91	0.1	52	0.1	37	0.1
III 少数株主持分		485	0.7	813	1.1	863	1.3
純資産合計		30,603	42.8	32,149	44.7	30,866	45.7
負債純資産合計		71,411	100.0	71,932	100.0	67,594	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			49,213	100.0		46,451	100.0	92,874	100.0
II 売上原価			34,682	70.5		31,821	68.5	64,998	70.0
売上総利益			14,530	29.5		14,629	31.5	27,875	30.0
III 販売費及び一般 管理費	※1		11,986	24.3		11,814	25.4	23,504	25.3
営業利益			2,544	5.2		2,815	6.1	4,371	4.7
IV 営業外収益									
1. 受取利息		8			17		16		
2. 受取配当金		2			3		4		
3. 仕入割引		67			64		137		
4. 受取開発負担金		—			13		—		
5. 受取手数料		27			24		126		
6. リベート収入		55			49		109		
7. 持分法による投資 利益		69			41		73		
8. 雑収入		87	319	0.6	57	272	0.5	78	545
V 営業外費用									
1. 支払利息		82			68		157		
2. 減価償却費		82			14		162		
3. 賃借料		—			49		45		
4. 雑損失		10	175	0.3	14	147	0.3	48	414
経常利益			2,688	5.5		2,940	6.3		4,501
VI 特別利益									
1. テナント退店収入		—			29		—		
2. 未回収商品券等受 入益		—			15		—		
3. その他		51	51	0.1	27	72	0.2	447	447
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	※2	23			50		230		
2. 店舗閉鎖損失	※3	278			23		481		
3. 貸倒引当金繰入額	※4	1			—		339		
4. 災害損失	※5	44			—		59		
5. 減損損失	※6	24			32		1,092		
6. 役員弔慰金		—			100		—		
7. その他		104	477	1.0	88	295	0.6	252	2,455
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,262	4.6		2,717	5.9		2,493
法人税、住民税及び 事業税		875			952		1,696		
法人税等調整額		47	923	1.9	179	1,132	2.5	△ 740	955
少数株主利益			47	0.1		63	0.1		105
中間(当期)純利益			1,292	2.6		1,521	3.3		1,432

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計		
平成19年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	16,507	△ 720	28,852	85	80	166	438	29,456
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 202		△ 202					△ 202
中間純利益			1,292		1,292					1,292
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分		1		84	86					86
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△ 29	△ 45	△ 74	47	△ 27
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	1	1,089	83	1,174	△ 29	△ 45	△ 74	47	1,147
平成19年8月20日 残高 (百万円)	6,462	6,603	17,597	△ 636	30,027	56	34	91	485	30,603

当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計		
平成20年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,603	17,534	△ 636	29,964	37	0	37	863	30,866
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 202		△ 202					△ 202
中間純利益			1,521		1,521					1,521
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分				0	0					0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						3	11	14	△ 50	△ 36
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	1,319	△ 0	1,318	3	11	14	△ 50	1,282
平成20年8月20日 残高 (百万円)	6,462	6,603	18,853	△ 637	31,283	40	11	52	813	32,149

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計		
平成19年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	16,507	△ 720	28,852	85	80	166	438	29,456
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 405		△ 405					△ 405
当期純利益			1,432		1,432					1,432
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分		1		84	86					86
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						△ 48	△ 79	△ 128	425	297
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1	1,027	83	1,112	△ 48	△ 79	△ 128	425	1,410
平成20年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,603	17,534	△ 636	29,964	37	0	37	863	30,866

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,262	2,717	2,493
減価償却額		1,377	1,336	2,851
のれん償却額		11	12	22
負ののれん償却額		—	△ 1	—
減損損失		24	32	1,092
貸倒引当金の増加額 (又は減少額 (△))		△ 11	15	303
ポイント費用引当金の 減少額		△ 2	△ 1	△ 4
退職給付引当金の増加額		35	28	84
役員退職慰労引当金の 減少額		△ 23	△ 128	△ 27
受取利息及び受取配当金		△ 11	△ 21	△ 20
支払利息		82	68	157
持分法による投資利益		△ 69	△ 41	△ 73
店舗閉鎖損失		278	23	481
テナント退店収入		—	△ 29	—
固定資産除却損		23	50	230
災害損失		44	—	59
売上債権の減少額 (又は増加額 (△))		73	△ 304	1,025
たな卸資産の減少額 (又は増加額 (△))		431	△ 1,264	1,494
その他資産の増加額		△ 112	△ 474	△ 86
仕入債務の増加額 (又は減少額 (△))		1,420	2,716	△ 1,130
その他債務の減少額		△ 180	△ 201	△ 551
その他		△ 164	74	△ 823
小計		5,488	4,609	7,576
利息及び配当金の受取額		8	8	13
利息の支払額		△ 78	△ 65	△ 147
保険金の受取額		—	—	190
法人税等の支払額		△ 1,087	△ 834	△ 1,958
営業活動によるキャッシュ・ フロー		4,330	3,717	5,674

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△ 4	△ 2	△ 7
定期預金の払戻による収入		4	2	11
有形固定資産の取得による 支出		△ 2,452	△ 2,117	△ 3,981
有形固定資産の売却による 収入		42	—	54
敷金・保証金の支払による 支出		△ 422	△ 668	△ 817
敷金・保証金の返還による 収入		167	193	380
投資有価証券の売却による 収入		0	—	—
子会社の自己株式の取得に よる支出		—	△ 78	—
その他投資活動による支出		△ 140	△ 15	△ 175
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△ 2,805	△ 2,686	△ 4,534
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		1,580	△ 6,800	3,640
長期借入れによる収入		—	8,000	—
長期借入金の返済による支出		△ 2,835	△ 2,417	△ 5,671
預り保証金の受取による収入		195	364	353
預り保証金の返還による支出		△ 142	△ 219	△ 281
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0	△ 0
自己株式処分(ストックオ プション権利行使)による 収入		84	—	86
自己株式の売却による収入		—	0	—
少数株主からの払込による 収入		—	—	558
配当金の支払額		△ 202	△ 202	△ 405
少数株主への配当金の支払 額		—	△ 16	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△ 1,322	△ 1,293	△ 1,721
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		203	△ 262	△ 581
V 現金及び現金同等物の期首残 高		2,808	2,227	2,808
VI 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※1	3,011	1,965	2,227

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス(株)、ランドジャパン(株)、宮元屋ムサシ(株)の3社であります。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス(株)、ランドジャパン(株)、(株)エクステリア新潟の3社であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました宮元屋ムサシ株式会社は、平成20年2月21日に吸収合併しております。 (2) 非連結子会社 同 左	(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス(株)、ランドジャパン(株)、宮元屋ムサシ(株)、(株)エクステリア新潟の4社であります。 (株)エクステリア新潟は当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社(株式会社ジョイフルエーカー) (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社の数 同 左 (2) 非連結子会社 同 左	(1) 持分法適用の関連会社の数 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
3. 連結子会社等の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、アークランドサービス(株)の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左	連結子会社のうち、アークランドサービス(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 小売事業の商品については、主として売価還元法による原価法、その他の商品については、移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。 (ハ) デリバティブ 時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 同 左 時価のないもの 同 左 (ロ) たな卸資産 同 左 (ハ) デリバティブ 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同 左 (ロ) たな卸資産 同 左 (ハ) デリバティブ 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 中間期末日後に予想される返品による損失に備えるため、中間期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月21日 至 平成19年 8 月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月21日 至 平成20年 8 月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)
	<p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 親会社及び連結子会社については、従来の役員退職慰労金支給規程を平成16年 2 月20日において凍結いたしました。 これにより、平成16年 2 月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p> <p>(ヘ) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ニ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ヘ) ポイント費用引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ヘ) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)				
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>輸入取引</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
通貨スワップ	輸入取引						
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん償却については、5年の期間で均等償却しております。	のれん償却及び負ののれん償却については、5年の期間で均等償却しております。	のれん償却については、5年の期間で均等償却しております。				
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。				

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日現在)	前連結会計年度末 (平成20年2月20日現在)																		
<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,693百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td style="text-align: right;">2,070</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,763百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内に返済予定の長期借入金3,269百万円、長期借入金2,977百万円の担保に供しております。</p>	土地	1,693百万円	建物及び構 築物	2,070	計	3,763百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td style="text-align: right;">2,565</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,221百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内に返済予定の長期借入金3,309百万円、長期借入金3,668百万円及び、預り保証金235百万円の担保に供しております。</p>	土地	1,656百万円	建物及び構 築物	2,565	計	4,221百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,296百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内に返済予定の長期借入金2,766百万円、長期借入金1,721百万円及び、預り保証金235百万円の担保に供しております。</p>	土地	1,656百万円	建物及び構 築物	2,640	計	4,296百万円
土地	1,693百万円																			
建物及び構 築物	2,070																			
計	3,763百万円																			
土地	1,656百万円																			
建物及び構 築物	2,565																			
計	4,221百万円																			
土地	1,656百万円																			
建物及び構 築物	2,640																			
計	4,296百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)																																																									
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">4,129百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,477</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、主に外食店舗改装等に伴う設備の除却によるものであります。</p> <p>※3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ランドクラブ新潟店</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 災害損失の内訳は「新潟県中越沖地震」による商品及び建物の損害によるものであります。</p> <p>※6 減損損失 当社グループは原則として事業の種類別セグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをしております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、工具器具備品及びその他についてはコスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p>	給与・賞与・雑給	4,129百万円	賞与引当金繰入額	297	退職給付費用	72	賃借料	1,477	減価償却費	1,015	貸倒引当金繰入額	4	ランドクラブ新潟店	278百万円	合計	278百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">4,094百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,522</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。</p> <p>※3 店舗閉鎖損失の主な内訳は、小売事業店舗の閉鎖に伴い発生した店舗内装等撤去費用などであります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府八幡市 他 1 県</td> <td>その他</td> <td>建物及び構築物、 工具器具備品他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業の種類別セグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物5百万円、工具器具備品他27百万円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる見積りに基づき評価しております。</p>	給与・賞与・雑給	4,094百万円	賞与引当金繰入額	283	退職給付費用	65	賃借料	1,522	減価償却費	1,018	貸倒引当金繰入額	1	場所	用途	種類	京都府八幡市 他 1 県	その他	建物及び構築物、 工具器具備品他	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">8,357百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,965</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,110</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。</p> <p>※3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ランドクラブ2店舗他</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </table> <p>※4 貸倒引当金繰入額の主な内訳は、卸売事業の売上債権について回収可能性の低い債権に対するものであります。</p> <p>※5 災害損失は主に「新潟県中越沖地震」による建物及び商品の損害によるものであります。</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市 他 1 県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び 構築物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市 他 1 県</td> <td>その他</td> <td>建物、工具器具 備品他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業の種類別セグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、遊休資産、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,092百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地60百万円、建物及び構築物1,007百万円、工具器具備品他24百万円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、マーケット・アプローチによる見積り、不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p>	給与・賞与・雑給	8,357百万円	賞与引当金繰入額	233	退職給付費用	179	賃借料	2,965	減価償却費	2,110	貸倒引当金繰入額	8	ランドクラブ2店舗他	481百万円	場所	用途	種類	兵庫県神戸市 他 1 県	遊休資産	土地、建物及び 構築物	兵庫県姫路市 他 1 県	その他	建物、工具器具 備品他
給与・賞与・雑給	4,129百万円																																																										
賞与引当金繰入額	297																																																										
退職給付費用	72																																																										
賃借料	1,477																																																										
減価償却費	1,015																																																										
貸倒引当金繰入額	4																																																										
ランドクラブ新潟店	278百万円																																																										
合計	278百万円																																																										
給与・賞与・雑給	4,094百万円																																																										
賞与引当金繰入額	283																																																										
退職給付費用	65																																																										
賃借料	1,522																																																										
減価償却費	1,018																																																										
貸倒引当金繰入額	1																																																										
場所	用途	種類																																																									
京都府八幡市 他 1 県	その他	建物及び構築物、 工具器具備品他																																																									
給与・賞与・雑給	8,357百万円																																																										
賞与引当金繰入額	233																																																										
退職給付費用	179																																																										
賃借料	2,965																																																										
減価償却費	2,110																																																										
貸倒引当金繰入額	8																																																										
ランドクラブ2店舗他	481百万円																																																										
場所	用途	種類																																																									
兵庫県神戸市 他 1 県	遊休資産	土地、建物及び 構築物																																																									
兵庫県姫路市 他 1 県	その他	建物、工具器具 備品他																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,690	—	—	20,690
合計	20,690	—	—	20,690
自己株式				
普通株式 (注) 1.2	462	0	54	409
合計	462	0	54	409

(注) 1. 自己株式 (普通株式) の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式 (普通株式) の減少は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に対し売渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 定時株主総会	普通株式	202	10	平成19年2月20日	平成19年5月11日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月19日 取締役会	普通株式	202	利益剰余金	10	平成19年8月20日	平成19年10月15日

当中間連結会計期間（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,690	—	—	20,690
合計	20,690	—	—	20,690
自己株式				
普通株式（注）1.2	409	0	0	409
合計	409	0	0	409

- (注) 1. 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 自己株式（普通株式）の減少は、単元未満株主へ売渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	202	10	平成20年2月20日	平成20年5月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月19日 取締役会	普通株式	202	利益剰余金	10	平成20年8月20日	平成20年10月21日

前連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,690	—	—	20,690
合計	20,690	—	—	20,690
自己株式				
普通株式（注）1.2	462	0	54	409
合計	462	0	54	409

- (注) 1. 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 自己株式（普通株式）の減少は、ストック・オプションとしての新株予約権を行使したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 定時株主総会	普通株式	202	10	平成19年2月20日	平成19年5月11日
平成19年9月19日 取締役会	普通株式	202	10	平成19年8月20日	平成19年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	202	利益剰余金	10	平成20年2月20日	平成20年5月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年8月20日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年8月20日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,018	現金及び預金勘定 1,968	現金及び預金勘定 2,230
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 7$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 3$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 3$
現金及び現金同等物 <u>3,011</u>	現金及び現金同等物 <u>1,965</u>	現金及び現金同等物 <u>2,227</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)					当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)					前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																										
1. 借主側					1. 借主側					1. 借主側																																																										
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
(有形固定資産)その他	603	315	0	287	(有形固定資産)その他	434	262	0	171	(有形固定資産)その他	501	296	0	204																																																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </table>					未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	105百万円	1年超	181	合計	287百万円	リース資産減損勘定の残高	0百万円	支払リース料	80百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0	減価償却費相当額	80	減損損失	—	<p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </table>					未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	82百万円	1年超	88	合計	171百万円	リース資産減損勘定の残高	0百万円	支払リース料	45百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0	減価償却費相当額	45	減損損失	—	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </table>					未経過リース料期末残高相当額		1年内	81百万円	1年超	122	合計	204百万円	リース資産減損勘定の残高	0百万円	支払リース料	128百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0	減価償却費相当額	128	減損損失	—
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年内	105百万円																																																																			
1年超	181																																																																			
合計	287百万円																																																																			
リース資産減損勘定の残高	0百万円																																																																			
支払リース料	80百万円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	0																																																																			
減価償却費相当額	80																																																																			
減損損失	—																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年内	82百万円																																																																			
1年超	88																																																																			
合計	171百万円																																																																			
リース資産減損勘定の残高	0百万円																																																																			
支払リース料	45百万円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	0																																																																			
減価償却費相当額	45																																																																			
減損損失	—																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																				
1年内	81百万円																																																																			
1年超	122																																																																			
合計	204百万円																																																																			
リース資産減損勘定の残高	0百万円																																																																			
支払リース料	128百万円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	0																																																																			
減価償却費相当額	128																																																																			
減損損失	—																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。 2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当 額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	28	合計	37百万円	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 2. 貸主側 _____	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	23	合計	32百万円
1年内	9百万円													
1年超	28													
合計	37百万円													
1年内	9百万円													
1年超	23													
合計	32百万円													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成19年8月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	166	260	94
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	166	260	94

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	24
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	3
合計	27

(当中間連結会計期間末) (平成20年8月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	159	227	68
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	159	227	68

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	20
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2
合計	22

(前連結会計年度末) (平成20年2月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	168	220	52
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	168	220	52

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	24
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	2
合計	27

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、輸入商品の一部において通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="161 1223 564 1296"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>輸入取引</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
通貨スワップ	輸入取引					

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、経理部資金担当が社内承認を得て行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間（平成19年8月20日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成20年8月20日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度（平成20年2月20日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 214名	当社取締役 1名 当社従業員 57名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 382,000株	普通株式 61,500株
付与日	平成16年 5月14日	平成17年 5月13日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。 ・新株予約権の相続は認めない。 ・その他の新株予約権の行使は、取締役会決議により決定する。 	同 左
対象勤務期間	自 平成16年 5月14日 至 平成18年 5月14日	自 平成17年 5月13日 至 平成19年 5月14日
権利行使期間	自 平成18年 5月15日 至 平成21年 5月14日	自 平成19年 5月15日 至 平成22年 5月14日
権利行使価格 (円)	1,587	1,614
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

宮元屋ムサシ株式会社	ホームセンターの経営
------------	------------

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は宮元屋ムサシ株式会社を経営資源の集中と当社グループ全体の経営効率化を図るため、平成19年12月28日をもって株式会社宮元屋商店が保有する全株式を譲受けにより完全子会社化いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

宮元屋ムサシ株式会社の株式 38百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①のれん金額

5百万円

②発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものです。

③償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成19年2月21日～平成19年8月20日)

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,143	5,666	3,494	909	49,213	—	49,213
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	8,358	—	457	8,820	△8,820	—
計	39,148	14,025	3,494	1,366	58,034	△8,820	49,213
営業費用	37,718	13,546	3,100	1,138	55,503	△8,834	46,668
営業利益	1,430	478	393	228	2,531	13	2,544

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

- 小売事業……………D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売
- 卸売事業……………D I Y用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売
- 外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営
- 不動産事業……………不動産賃貸業

当中間連結会計期間 (平成20年2月21日～平成20年8月20日)

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,939	4,692	3,785	1,033	46,451	—	46,451
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,601	—	487	8,089	△8,089	—
計	36,939	12,294	3,785	1,521	54,540	△8,089	46,451
営業費用	35,210	11,785	3,441	1,296	51,734	△8,098	43,635
営業利益	1,729	508	344	224	2,806	9	2,815

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

- 小売事業……………D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、食品専門館での店頭販売
- 卸売事業……………D I Y用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売
- 外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営
- 不動産事業……………不動産賃貸業

前連結会計年度(平成19年2月21日～平成20年2月20日)

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,251	10,504	7,186	1,930	92,874	—	92,874
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	15,482	—	941	16,429	△16,429	—
計	73,256	25,987	7,186	2,872	109,303	△16,429	92,874
営業費用	71,058	25,126	6,396	2,375	104,957	△16,455	88,502
営業利益	2,198	860	789	496	4,345	25	4,371

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業……………D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売

卸売事業……………D I Y用品等を全国及びグループのホームセンターへ販売

外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業……………不動産賃貸業

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり純資産額 1,485円01銭 1株当たり中間純利益 63円84銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 63円57銭	1株当たり純資産額 1,545円08銭 1株当たり中間純利益 75円04銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,479円31銭 1株当たり当期純利益 70円71銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 70円56銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,292	1,521	1,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,292	1,521	1,432
期中平均株式数(千株)	20,240	20,281	20,261
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	83	—	42
(うち新株予約権)	(83)	—	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
<p>連結子会社であるアークランドサービス株式会社が株式会社ジャスダック証券取引所の承認を得て、平成19年 8月30日付けをもって、ジャスダック証券取引所へ株式上場しております。株式上場にあたり、同社は平成19年 7月31日及び平成19年 8月13日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成19年 8月29日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、当社グループの同社株式の所有割合は、75.0%から65.9%に低下し、当連結会計年度において、子会社増資による親会社持分の減少に伴う持分変動利益204百万円を特別利益として計上する予定であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,039		1,168		1,139	
2. 受取手形		420		423		446	
3. 売掛金		2,441		1,816		1,523	
4. たな卸資産		11,812		12,802		11,176	
5. その他		1,900		3,555		4,584	
6. 貸倒引当金		△ 19		△ 7		△ 10	
流動資産合計		18,597	28.8	19,758	29.3	18,859	29.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	23,805		25,627		22,424	
(2) 土地	※2	7,315		7,793		7,255	
(3) 建設仮勘定		419		34		467	
(4) その他		3,383		3,393		2,984	
有形固定資産 合計		34,924	54.2	36,848	54.7	33,130	52.6
2. 無形固定資産		2,015	3.1	2,176	3.2	2,028	3.2
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		427		448		504	
(2) 敷金・保証金		4,908		5,161		5,504	
(3) その他		3,733		3,465		3,411	
(4) 貸倒引当金		△ 126		△ 471		△ 456	
投資その他の 資産合計		8,943	13.9	8,603	12.8	8,963	14.3
固定資産合計		45,882	71.2	47,628	70.7	44,123	70.1
資産合計		64,479	100.0	67,386	100.0	62,983	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		6,136		6,016		5,607	
2. 買掛金		5,626		6,191		3,830	
3. 短期借入金	※2	11,137		9,563		15,006	
4. 未払法人税等		760		867		699	
5. 設備関係支払手形		995		1,141		741	
6. 賞与引当金		249		247		219	
7. 返品調整引当金		8		6		6	
8. ポイント費用 引当金		26		26		26	
9. その他		2,436		3,074		2,038	
流動負債合計			27,376 42.4		27,134 40.3		28,177 44.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	4,437		6,674		2,433	
2. 預り保証金		3,325		3,334		3,253	
3. 長期前受収益		52		47		49	
4. 退職給付引当金		479		597		560	
5. 役員退職慰労 引当金		589		461		589	
6. その他		0		0		0	
固定負債合計			8,886 13.8		11,114 16.5		6,887 10.9
負債合計			36,262 56.2		38,248 56.8		35,064 55.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,462	10.1	6,462	9.6	6,462	10.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,601		6,601		6,601	
(2) その他資本剰余金		1		1		1	
資本剰余金合計		6,603	10.2	6,603	9.8	6,603	10.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		201		201		201	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		53		48		50	
別途積立金		13,900		14,600		13,900	
繰越利益剰余金		1,541		1,805		1,298	
利益剰余金合計		15,696	24.3	16,655	24.7	15,450	24.5
4. 自己株式		△ 636	△1.0	△ 637	△0.9	△ 636	△1.0
株主資本合計		28,126	43.6	29,085	43.2	27,881	44.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		55		40		37	
2. 繰延ヘッジ損益		34		11		0	
評価・換算差額等 合計		90	0.2	52	0.0	37	0.1
純資産合計		28,216	43.8	29,138	43.2	27,918	44.3
負債純資産合計		64,479	100.0	67,386	100.0	62,983	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日		当中間会計期間 自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			40,459	100.0		40,715	100.0	76,843	100.0	
II 売上原価			29,057	71.8		28,623	70.3	54,979	71.5	
売上総利益			11,402	28.2		12,092	29.7	21,864	28.5	
III 販売費及び一般 管理費			9,220	22.8		9,631	23.7	18,206	23.7	
営業利益			2,182	5.4		2,460	6.0	3,657	4.8	
IV 営業外収益	※1		249	0.6		255	0.6	496	0.6	
V 営業外費用	※2		159	0.4		146	0.3	367	0.5	
経常利益			2,271	5.6		2,568	6.3	3,786	4.9	
VI 特別利益	※3		37	0.1		72	0.2	210	0.3	
VII 特別損失	※4 ※5		126	0.3		245	0.6	1,849	2.4	
税引前中間 (当期)純利益			2,182	5.4		2,395	5.9	2,147	2.8	
法人税、住民税 及び事業税		684			800		1,395			
法人税等調整額		233	918	2.3	188	988	2.4	△ 470	925	1.2
中間 (当期) 純利益			1,264	3.1		1,407	3.5	1,222	1.6	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本 金	資本剰余金			利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備 金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成19年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	0	6,601	201	55	13,900	476	14,633	△720	26,978	83	80	164	27,143
中間会計期間中の変動額															
固定資産圧縮積立金の 取崩し						△ 2		2	-		-				-
剰余金の配当								△202	△202		△202				△202
中間純利益								1,264	1,264		1,264				1,264
自己株式の取得										△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分			1	1						84	86				86
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)												△ 28	△ 45	△ 73	△ 73
中間会計期間中の変動額合 計 (百万円)	-	-	1	1	-	△ 2	-	1,064	1,062	83	1,147	△ 28	△ 45	△ 73	1,073
平成19年8月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	1	6,603	201	53	13,900	1,541	15,696	△636	28,126	55	34	90	28,216

当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

	株主資本											評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本 金	資本剰余金				利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備 金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計							
						固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金								
平成20年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	1	6,603	201	50	13,900	1,298	15,450	△636	27,881	37	0	37	27,918	
中間会計期間中の変動額																
固定資産圧縮積立金の 取崩し						△ 2		2	—		—				—	
別途積立金の積立て							700	△700	—		—				—	
剰余金の配当								△202	△202		△202				△202	
中間純利益								1,407	1,407		1,407				1,407	
自己株式の取得										△ 0	△ 0				△ 0	
自己株式の処分										0	0				0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)												3	11	15	15	
中間会計期間中の変動額合 計 (百万円)	—	—	—	—	—	△ 2	700	507	1,204	△ 0	1,204	3	11	15	1,219	
平成20年8月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	1	6,603	201	48	14,600	1,805	16,655	△637	29,085	40	11	52	29,138	

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本 金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰延 ヘッ ジ損 益	評価・ 換算 差額 等 合計		
		資本 準備 金	その 他 資本 剰余 金	資本 剰余 金 合計		固定資 産圧 縮積 立金	別途 積立 金	繰越 利益 剰余 金							利益 剰余 金 合計
平成19年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	0	6,601	201	55	13,900	476	14,633	△720	26,978	83	80	164	27,143
事業年度中の変動額															
固定資産圧縮積立金の 取崩し						△ 5		5	—		—				—
剰余金の配当								△405	△405		△405				△405
当期純利益								1,222	1,222		1,222				1,222
自己株式の取得										△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分			1	1						84	86				86
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												△ 46	△ 79	△126	△126
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	1	—	△ 5	—	822	817	83	902	△ 46	△ 79	△126	775
平成20年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	1	6,603	201	50	13,900	1,298	15,450	△636	27,881	37	0	37	27,918

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成19年 2 月21日 至 平成19年 8 月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月21日 至 平成20年 8 月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるものについては 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定）、時価のない ものについては、総平均法 による原価法を採用してお ります。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 卸売部門 移動平均法による原価法 小売部門 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法（ヘッジ会計を適用す るものを除く）</p>	<p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるものについて は、決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定）、時価のない ものについては、総平均法 による原価法を採用してお ります。</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 本社社屋、流通センター及 びパワーセンターのテナン ト棟に係る有形固定資産に ついては定額法、その他の 有形固定資産については定 率法。 ただし、平成10年 4 月 1 日 以降取得した建物（建物附 属設備は除く。）について は、すべて定額法を採用し ております。 主な耐用年数は次の通りで あります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自 社利用分）については、社 内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法。 また、のれん償却について は、5年の期間で均等償却 しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権について は貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権について は個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間期末日後に予想される返品による損失に備えるため、中間期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p> <p>(6) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) ポイント費用引当金 同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左				
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="443 663 753 725"> <thead> <tr> <th data-bbox="443 663 596 689">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="596 663 753 689">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="443 689 596 725">通貨スワップ</td> <td data-bbox="596 689 753 725">輸入取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
通貨スワップ	輸入取引						
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月21日 至 平成19年 8 月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月21日 至 平成20年 8 月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第 83号」）に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第 83号」）に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月21日 至 平成19年 8 月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月21日 至 平成20年 8 月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月20日現在)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日現在)	前事業年度末 (平成20年2月20日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,968百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,030百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,756百万円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物 2,070百万円	建物 1,897百万円	建物 1,946百万円
土地 1,693	土地 1,656	土地 1,656
計 3,763百万円	計 3,553百万円	計 3,602百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 6,247百万円 (内1年以内返済予定額 3,269百万円)	長期借入金 6,977百万円 (内1年以内返済予定額 3,309百万円)	長期借入金 4,487百万円 (内1年以内返済予定額 2,766百万円)
3 保証債務		
関係会社の銀行借入金に対す る債務保証並びにその他の保 証		
ランドジャパン株式会社 1,950百万円		
宮元屋ムサン株式会社 190百万円		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																													
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>リベート収入</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">災害損失</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は原則として事業の種類別セグメント（小売事業、卸売事業、不動産事業）を基礎として、小売事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、工具器具備品及びその他についてはコスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p>	受取利息	9百万円	仕入割引	67	受取手数料	40	リベート収入	49	支払利息	70百万円	減価償却費	82	災害損失	39百万円	減損損失	24	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>リベート収入</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </table> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">テナント退店収入</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>役員弔慰金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府八幡市</td> <td>その他</td> <td>工具器具備品 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として事業の種類別セグメント（小売事業、卸売事業、不動産事業）を基礎として、小売事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具器具備品他26百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる見積りに基づき評価しております。</p>	受取利息	21百万円	受取配当金	35	仕入割引	64	受取手数料	36	リベート収入	44	支払利息	69百万円	減価償却費	13	賃借料	49	テナント退店収入	28百万円	抱合せ株式消滅差益	27	固定資産除却損	41百万円	減損損失	26	役員弔慰金	100	場所	用途	種類	京都府八幡市	その他	工具器具備品 他	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>リベート収入</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> </table> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取保険金</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,088</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市 他1県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>その他</td> <td>工具器具備品 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として事業の種類別セグメント（小売事業、卸売事業、不動産事業）を基礎として、小売事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、遊休資産、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,088百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地60百万円、建物及び構築物1,003百万円、工具器具備品他24百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、マーケット・アプローチによる見積り、不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p>	受取利息	22百万円	仕入割引	137	受取手数料	178	リベート収入	94	支払利息	140百万円	減価償却費	161	受取保険金	190百万円	固定資産除却損	188百万円	貸倒引当金繰入額	335	減損損失	1,088	場所	用途	種類	兵庫県神戸市 他1県	遊休資産	土地、建物及び構築物	兵庫県姫路市	その他	工具器具備品 他
受取利息	9百万円																																																																														
仕入割引	67																																																																														
受取手数料	40																																																																														
リベート収入	49																																																																														
支払利息	70百万円																																																																														
減価償却費	82																																																																														
災害損失	39百万円																																																																														
減損損失	24																																																																														
受取利息	21百万円																																																																														
受取配当金	35																																																																														
仕入割引	64																																																																														
受取手数料	36																																																																														
リベート収入	44																																																																														
支払利息	69百万円																																																																														
減価償却費	13																																																																														
賃借料	49																																																																														
テナント退店収入	28百万円																																																																														
抱合せ株式消滅差益	27																																																																														
固定資産除却損	41百万円																																																																														
減損損失	26																																																																														
役員弔慰金	100																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
京都府八幡市	その他	工具器具備品 他																																																																													
受取利息	22百万円																																																																														
仕入割引	137																																																																														
受取手数料	178																																																																														
リベート収入	94																																																																														
支払利息	140百万円																																																																														
減価償却費	161																																																																														
受取保険金	190百万円																																																																														
固定資産除却損	188百万円																																																																														
貸倒引当金繰入額	335																																																																														
減損損失	1,088																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
兵庫県神戸市 他1県	遊休資産	土地、建物及び構築物																																																																													
兵庫県姫路市	その他	工具器具備品 他																																																																													
<p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,081百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> </table>	有形固定資産	1,081百万円	無形固定資産	17	長期前払費用	77	<p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,091百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> </table>	有形固定資産	1,091百万円	無形固定資産	29	長期前払費用	72	<p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,248百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> </table>	有形固定資産	2,248百万円	無形固定資産	43	長期前払費用	151																																																											
有形固定資産	1,081百万円																																																																														
無形固定資産	17																																																																														
長期前払費用	77																																																																														
有形固定資産	1,091百万円																																																																														
無形固定資産	29																																																																														
長期前払費用	72																																																																														
有形固定資産	2,248百万円																																																																														
無形固定資産	43																																																																														
長期前払費用	151																																																																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注) 1.2	462	0	54	409
合計	462	0	54	409

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 自己株式(普通株式)の減少は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に対し売渡したものであります。

当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注) 1.2	409	0	0	409
合計	409	0	0	409

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株主へ売渡したものであります。

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1.2	462	0	54	409
合計	462	0	54	409

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 自己株式(普通株式)の減少は、ストック・オプションとしての新株予約権を行使したものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相 当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">294</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. なお、上記と同種の固定資産は中間貸借対照表上、「有形固定資産－(4)．その他」に計上されております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. 貸主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相 当額		百万円	百万円	百万円	工具器具 備品	249	108	141	その他	44	24	19	計	294	132	161	1年内	56百万円	1年超	104	計	161百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	9百万円	1年超	28	合計	37百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相 当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. 貸主側</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相 当額		百万円	百万円	百万円	工具器具 備品	157	70	87	その他	38	17	20	計	196	88	107	1年内	39百万円	1年超	68	計	107百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. 貸主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具 備品	212	103	108	その他	44	29	15	計	257	133	123	1年内	43百万円	1年超	80	合計	123百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	67	未経過リース料期末残高相当額		1年内	9百万円	1年超	23	合計	32百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相 当額																																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																																									
工具器具 備品	249	108	141																																																																																																									
その他	44	24	19																																																																																																									
計	294	132	161																																																																																																									
1年内	56百万円																																																																																																											
1年超	104																																																																																																											
計	161百万円																																																																																																											
支払リース料	44百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	44																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																												
1年内	9百万円																																																																																																											
1年超	28																																																																																																											
合計	37百万円																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相 当額																																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																																									
工具器具 備品	157	70	87																																																																																																									
その他	38	17	20																																																																																																									
計	196	88	107																																																																																																									
1年内	39百万円																																																																																																											
1年超	68																																																																																																											
計	107百万円																																																																																																											
支払リース料	25百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	25																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																																									
工具器具 備品	212	103	108																																																																																																									
その他	44	29	15																																																																																																									
計	257	133	123																																																																																																									
1年内	43百万円																																																																																																											
1年超	80																																																																																																											
合計	123百万円																																																																																																											
支払リース料	67百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	67																																																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																												
1年内	9百万円																																																																																																											
1年超	23																																																																																																											
合計	32百万円																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成19年 8月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間 (平成20年 8月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	89	1,404	1,315

前事業年度 (平成20年 2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	89	1,166	1,077

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

宮元屋ムサシ株式会社

(2) 事業の内容

ホームセンターの経営

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続企業とする吸収合併(簡易合併)

(4) 結合後企業の名称

アークランドサカモト株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

経営資源の集中と、当社グループ全体の経営効率化を図るためのものです。

②合併の期日

平成20年2月21日

③合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、宮元屋ムサシ株式会社は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準(平成15年10月31日企業会計審議会)」及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通の支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しました。なお、被合併会社から受け入れた資産、負債及び引き継いだのれんと当該子会社株式の帳簿価額との差額27百万円を特別利益(抱合せ株式消滅差益)に計上しました。

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり純資産額 1,391円25銭 1株当たり中間純利益 62円47銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 62円21銭	1株当たり純資産額 1,436円70銭 1株当たり中間純利益 69円40銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,376円55銭 1株当たり当期純利益 60円32銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 60円19銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,264	1,407	1,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,264	1,407	1,222
期中平均株式数(千株)	20,240	20,281	20,261
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	83	—	42
(うち新株予約権)	(83)	—	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>				
		<p>(子会社吸収合併)</p> <p>当社は、平成20年2月21日付で、子会社である宮元屋ムサン株式会社を吸収合併しております。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 宮元屋ムサン株式会社</p> <p>(2) 事業の内容 ホームセンターの経営</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続企業とする吸収合併(簡易合併)</p> <p>(4) 結合後企業の名称 アークランドサカモト株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、経営資源の集中と、当社グループ全体の経営効率化を図るため、当社の全額出資子会社である宮元屋ムサン株式会社を吸収合併することとし、平成20年1月8日合併契約を締結し、平成20年2月21日付にて合併いたしました。</p> <p>2. 財産の引継 合併期日において宮元屋ムサン株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、引継いだ資産及び負債の額(当社債権・債務相殺消去後)は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">資産</td> <td style="text-align: right;">負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">宮元屋ムサン株式会社 1,804百万円</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>3. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準(平成15年10月31日企業会計審議会)」及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通の支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	資産	負債	宮元屋ムサン株式会社 1,804百万円	48百万円
資産	負債					
宮元屋ムサン株式会社 1,804百万円	48百万円					

6. その他

事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
卸売事業	5,666	11.5	4,692	10.1	10,504	11.3
小売事業	39,143	79.5	36,939	79.6	73,251	78.9
ホームセンター部門	33,662	68.4	34,308	73.9	63,880	68.8
D I Y関連用品	8,607	17.5	8,656	18.6	16,372	17.7
家庭用品	11,289	22.9	11,290	24.3	22,933	24.7
カー・レジャー用品	3,925	8.0	4,113	8.9	7,420	8.0
園芸用品	9,763	19.8	10,037	21.6	17,006	18.3
その他	75	0.2	209	0.5	147	0.1
その他小売部門	5,481	11.1	2,631	5.7	9,371	10.1
外食事業	3,494	7.1	3,785	8.1	7,186	7.7
不動産事業	909	1.9	1,033	2.2	1,930	2.1
連結売上高	49,213	100.0	46,451	100.0	92,874	100.0